

女子大学人文系学部における プロジェクト型学習の実践と課題

佐 伯 勇

A Practice and Issues of Project-based Learning in the Faculty of Arts and Humanities of the Women's University

SAEKI Isamu

Abstract : In this paper, I explain the background of the widespread of active learning and project-based learning (PBL). I also explain my activities and issues of PBL in cooperation with industry and the local community. As a result, I propose the method to spread PBL in the faculty of arts and humanities of the women's university. I suggest that they first organize 'Project Class' as a liberal arts education program common among all grades, and promote information sharing among professors.

Key Words : project-based learning, active learning

はじめに

筆者は2014年より、甲南女子大学で就職部長を兼務している。就任後、「学生を就職させること」を目的とした就職活動支援の限界を認識し、「在学生と卒業生の社会的評価を高めること」を目的としたキャリア形成支援へ就職部の方針を転換することにした。答えが一つに定まらない問題に自ら解を見出していく能力や、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を育成し、結果として対症療法的な就職活動支援を必要としない学生を育てることが、本学の重要な任務であると考えたからだ。

2016年に共通教育カリキュラムが刷新されたタイミングで、キャリア関連科目群の業務委託先を変更し、就職部として授業内容にも積極的に関与することにした。従来の心理学や経営学に基づくキャリア形成支援科目に加え、論理的思考力や課題解決能力などリテラシーを育成する科目を開講し、その多くでアクティブラーニングを導入している。

筆者個人の授業では、経済産業省や文部科学省が「社会人基礎力¹⁾」や「学士力²⁾」を提唱する2006年以

前から、アクティブラーニングの一つであるプロジェクト型学習（PBL：project-based learning）の要素を含む教育を実践してきた。筆者は2001年より、本学人間科学部において「デジタルメディアを活用したコミュニケーションの実践的な研究」をテーマにしたゼミを運営している。2009年までは学生がチームで映像制作を、それ以降は学内外の団体・組織のウェブサイト制作支援を行い、効果的なコミュニケーションのあり方について検討してきた。

プロジェクト型学習の要素を含むゼミ教育は、専門知識に加えて「社会人基礎力」や「学士力」の指摘する「対課題」「対自己」「対人」能力を育成していたと考えられるが、2010年頃よりその効果を実感しづらいという変化を感じるようになった。学生がプロジェクトの意味を理解し、制作に熱中するように取り組むことが難しくなってきたためである。少子化による大学全入時代を迎え、学生の学習意欲・態度面での幅の拡大に対応が迫られるようになった。

一方、就職部長として企業等の人事担当者とコミュニケーションを取る中で、組織内の人材育成においても、当事者意識、自主性、リーダーシップ、ストレス耐性など、大学教育と同様の課題を抱えていることを

知った。この頃から、大学においてプロジェクト型学習などアクティブラーニングの取組を本格化することで、学生と大学と企業等の三者にメリットをもたらす可能性を追求すべきと感じるようになった。

そこで 2016 年から、映像制作やウェブサイト制作に手法を限定せず、学生の自由度を高めて、現実社会にある課題に向き合わせる、産学連携型や地域貢献型のプロジェクト型学習を実践することにした。可能な限り現地に出向き、現場の課題を体感したうえで、どのようなデジタルメディアをどう用いるかを考える形式に変更した。手法を限定したほうが授業の運営は容易だが、あえて先の読めないプロジェクトに学生と共に臨み、学習支援者としての役割をより明確にすることを試みた。

産学連携型としては、ゼミ生 11 名で近畿経済産業局主催の実践型課題解決プロジェクト「Ai-SPEC」に取り組んだ。オリエンテーションや発表会を含めた学外での活動は半年間で 17 回、夏期休暇中の打ち合わせも複数回に及んだが、10 大学 23 チーム中で準優勝という評価をいただいた³⁾。クライアント企業からも、壁にぶつかっても諦めずに動きながら考える姿勢を評価していただいた。

地域貢献型としては、神戸大学や神戸親和女子大学のゼミと合同で、①兵庫県多可郡多可町の小学校跡地活用プロジェクト、②兵庫県丹波市山南町の久下地区活性化プロジェクト、③三田市商工会と連携した三田市の農産品を用いたスイーツレシピコンテスト実施プロジェクト、に取り組んだ。地域連携型では複数大学のゼミ合同のプロジェクトとすることにより、「対自己」「対人」能力の向上を図っている。

一方、筆者の属するような人文系学部でのプロジェクト型学習の実施率は、他の学問分野と比較して低いという特徴がある。日本高等教育開発協会とベネッセ教育総合研究所によれば、「主体的な学習」を促す取り組みの実施割合を学科系統別に比較した場合、「プレゼンテーション」「個人・グループでの調査学習」はどの学科系統でも実施率が高く顕著な違いが見られないが、PBL (problem/project based learning) を学科教育の中で取り入れている割合は、医・薬・保健系が 48.0%、理工系が 34.7%、社会科学系が 23.4%、人文科学系が 13.3% となっている⁴⁾。

人文系学部の研究分野は、研究対象と距離において関わることで物事の本質を見抜くという視点を重視する場合が多く、課題解決プロジェクト型学習の特徴が学問分野に合致しない面があるのは事実である。「課

題解決」という言葉に対しては、「課題や解決とは何か」、「誰にとっての課題や解決か」という議論に価値を見出す教員が多いのだ。しかし、「対課題」「対自己」「対人」能力を育成するプロジェクト型学習の方法が全く活用できないと思えない。どのようなアプローチを取れば、人文系学部においてプロジェクト型学習の方法論を活用できるのか。そして、人文系学部におけるプロジェクト型学習の課題は何か。

本稿では、アクティブラーニングとプロジェクト型学習が注目されるに至った背景を踏まえ、筆者の産学連携型・地域貢献型プロジェクト学習の実践で得られた知見を整理しつつ、人文系学部において課題解決プロジェクト型学習を活用するための方法を提案したい。

1 アクティブラーニングとプロジェクト型学習

21 世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」(knowledge-based society) の時代であると言われる。「知識基盤社会」の特徴は、①知識には国境がなく、グローバル化が一層進む、②知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる、③知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要となる、④性別や年齢を問わず参画することが促進される、などが挙げられる⁵⁾。

2006 年には、経済産業省が「職場や地域社会で活躍する上で必要となる能力」として、3 分類 12 の能力要素からなる「社会人基礎力」を提唱した。「社会人基礎力」は、①前に踏み出す力 (アクション) ~ 一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力、②考え抜く力「シンキング」~ 疑問を持ち、考え抜く力、③チームで働く力 (チームワーク) ~ 多様な人とともに、目標に向けて協力する力、の 3 つの能力に整理される¹⁾。

2008 年には、文部科学省が「知識基盤社会」における学士レベルの資質能力として「学士力」を提唱した。「学士力」は、①知識・理解、②汎用的技能、③態度・志向性、④統合的な学習経験と創造的思考力の 4 点に整理される²⁾。文部科学省は、戦前から続く大学教育の特徴であった「専門学部制による専門教育」から、「学士力」を育むための「学士課程教育」が日

本の高等教育の基本的な枠組みとなるという、一大転換方針を示したとも言える。

2012年には、文部科学省が「能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換」を提唱した。同省は、生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材を育成するため、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていくなど、質の高い学士課程教育を進めることを求めている⁶⁾。同省の指針は、全国の大学におけるアクティブラーニングに対する注目度を高めたが、「講義などによる知識の伝達は不要」、「問題発見、課題解決型の学習のみに限定」、「アクティブラーニングとアクティブラーニング型授業が同一である」、「学習そのものを能動と受動の二分法で議論できる」などの誤解を与えかねないとの指摘もある⁷⁾。

アクティブラーニングの定義は複数あるが、現時点では溝上が示した次の定義が多く参照されている⁸⁾。「一方向的な知識伝達型講義を聴くという（受動的）学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと。能動的な学習には、書く・話す・発表するなどの活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う。」

溝上はアクティブラーニング型授業を、タイプ1から3の三段階に整理している⁸⁾。タイプ1は、コメントシートや小テストなどを採り入れて受動的学習を若干脱却する程度の授業、タイプ2は、話す・発表するなどの要素を組み込んだ戦略性を高めた授業、タイプ3は、学生主導型を徹底する協同・協調学習、LTD話し合い学習法、ピアインストラクション、問題基盤型学習、プロジェクト型学習、フィールドワークなどの授業である。

溝上の分類によってタイプ3に位置付けられるPBLには、問題基盤型学習（problem-based learning）とプロジェクト型学習（project-based learning）の二つがある。溝上・成田によれば、前者は最初に問題を提示し、解決に必要な知識を把握し、知識を学習・活用し、解決する学習になっていたかをはじめの問題に戻って評価するという「サイクルとしての学習」となっている点に特徴がある。後者は「実世界に関する解決すべき複雑な問題や問い、仮説を、プロジェクトとして解決・検証していく学習のことである。学生の自己主導型の学習デザイン、教師のファシリテーションのもと、問題や問い、仮説などの立て方、問題解決に関する思考力や協同学習等の能力や態度を身につけ

る。」学習と定義される⁹⁾。前者は医療系学科で、後者は工学系学科でよく用いられる学習法である。前者を問題解決型学習と呼ぶことがある一方、後者の中には問題や課題を解決するタイプの学習が含まれているため、「問題・課題解決型学習」という名称はしばしば両者の混同を招く。そこで本稿では、前者を問題基盤型学習と呼ぶことにする。

2 プロジェクト型学習の実践と課題

2.1. 産学連携プロジェクト型学習の実践

近畿経済産業局主催の実践型課題解決プロジェクト「Ai-SPEC」は、学生チームが近畿圏の中小企業を訪問し、企業の抱える課題の詳細ヒアリングを行ったあと、企業と学生チームが共に解決策を考案・実践するなかで、相互理解を深めることを目的とする、ビジネスコンテスト的な性質を持つ大会である。5月に応募、6月にマッチングと企業訪問を行い、8月の中間発表会と10月の地区大会を経て、11月の最終発表会まで約半年間をかけてプロジェクトとしての成果を競う。途中、6月にオリエンテーション、9月に交流会、地区大会と最終発表会の前には専門家によるプレゼンテーションのチェックを受けることができる。

プロジェクト型学習は授業時間外に打ち合わせをしたり、現地調査に出かけたりすることが多く、学生の時間的・金銭的負担が大きくなる。また、各プロジェクトの繁忙期には期間的なずれがあるため、複数のプロジェクトを同時並行で進めて、参加するプロジェクトを学生が選択する形式を取っている。5月の時点で「Ai-SPEC」に参加したいか確認したところ、全員が参加すると返答したため、11名全員で取り組むことにした。

筆者のゼミとマッチングされたのは、大阪北堀江のアパレル商社「ホープインターナショナルワークス株式会社」だ。提示された課題は「新規事業であるリメイクカフェのブランディング活動と、SNSを使用した広告宣伝・プロモーション」である。

6月の企業訪問前には、LTD話し合い学習法¹⁰⁾を用いて企業のウェブサイト、掲載されたメディア、社長や社員のブログなどを調べ、訪問後にはブレインストーミングとディスカッションにより、企業の特徴と課題の整理を行った。

課題解決のアプローチに向けて、物事を全体としてとらえ、システムティックに分析し、創造的にマネジメントしていくという「システム思考」と「デザイン

思考」を融合させた「システムデザイン・マネジメント (SDM)¹¹⁾」のテキストを使用した。このテキストは図面が多く文章も平易だが、読解力が低く文章の意味を理解するのに困難を感じる学生が複数名存在した。LTD 話し合い学習法によりその能力差を補おうと考えたが、当該学生たちが深く理解できたとは言いがたく、更なる工夫が必要だと感じている。

メンバーが 11 名もいると、話し合いをするのも一苦勞である。8 月の中間発表会を前に夏期休暇中にも何度か集まる機会を設けたが、参加メンバーには偏りが生じ、結局中間発表会はゼミ代表 1 名で発表することになった。発表内容自体は基本方針が明確だとして一定の評価をいただいたが、チームとしてすべきことが具体的に見えない中で、役割分担も簡単ではなかった。

プロジェクト型学習を進めるうえで、競争的環境があること、中間発表会があることは、学びの意欲を高める重要な要素である。ゼミ生には、最初から最後まで会場に滞在して、全てのチームの発表を研究するよう提案した。

中間発表会後は、Twitter と Instagram アカウントの立ち上げ、店舗訪問、継続的なコンテンツの投稿を分担して実施した。夏期休暇中に何度か集まる機会を設けようとしたが、ゼミ生の都合が合わず、結局ゼミ長を中心とする一部の学生のみで話し合いを進めた。

後期が始まるとゼミ生が集まりやすくなったが、既に地区大会まで一カ月を切っていた。古着屋とのコラボレーションによるプロモーション企画をまとめ、古着屋の廃棄予定商品を無料で仕入れてリメイクし、再び古着屋で販売する段階まで実践したが、発表の準備時間が十分に取れなかったため、地区大会もゼミ長一人で発表することになった。

地区大会では 15 チーム中、最終発表会に出場できる 5 チームに選ばれた。その当日、ほとんど活動に参加できていなかった数人から「Ai-SPEC の活動から脱したい」との相談を受けた。「自分たちが今更どう関わってよいか分からないし、ゼミの活動が辛い」とのことだった。

地区大会終了後すぐ、会場近くでゼミ長がゼミ生全員を集め、最終発表会までの役割分担を決めようとしていた。筆者はその話し合いに割って入り、「お互いに今の気持ちを共有しておいた方が良くはないか」と提案した。するとチームを牽引していた学生群から「実は、なかなか返事をしてくれない人がいて辛かった」、活動できていなかった学生群から「今更何

も言えなかった」との本音が話された。そこでゼミ長が、「私は全員で最終発表会を迎えたい。今から自分は縁の下で力持ちになる」と宣言し、とりあえず分裂を回避した。最終発表会までは、SNS データの分析、まとめサイトの立ち上げ、SNS 活用マニュアルの作成を分担し、全員が何らかの活動に関わる形になった。

最終発表会では 7 名で発表を分担し、若干発表時間が不足したものの、9 チーム中準優勝という評価をいただいた。評価項目は①論理性、②情報収集力・情報活用力、③具体性、④実現可能性、⑤独創性、⑥プレゼンテーション力、の 6 分野である。審査員からは、企業の提示した課題以外に自ら課題を発見したこと、古着屋等外部を巻き込んだこと、SNS の活用方法をマニュアル化したこと、などを評価するコメントをいただいた。

全ての活動が終わった後、全員で振り返りをしたところ、「SNS でブランディングすることがこれほど難しいとは思わなかった」、「企業が抱えている問題に対する認識が深まった」という課題解決に関する意見のほか、「人数が多い場合は全員で一つのことをしようとせず、仕事を分解して少人数で進める工夫が必要」、「自分の意見が言えない人は伝える努力をし、周りの人はそのような人に声をかけるなど話しやすい雰囲気を作らないとお互いに辛い思いをする」というチームビルディングに関する意見が共有された。

出場した 23 チームの大半は経営学部か商学部の学生で、発表内容もマーケティングやコンサルティングに用いられる分析手法を多用し似通っていた。優勝は武庫川女子大学生生活環境学部、準優勝は本学人間科学部となったことから、ビジネス系以外の学科の学生が産学連携プロジェクト学習に取り組むことで、学生と大学と企業等の三者にメリットをもたらす可能性が高いのではないかと考えている。

2.2. 地域貢献プロジェクト学習の実践

学生は地域貢献型よりも産学連携型のプロジェクトに関心を示したため、今年度はあまり活発な実践を行っていないが、産学連携型との比較のため簡潔に実践内容を記述する。

①兵庫県多可郡多可町の小学校跡地活用プロジェクト

兵庫県多可郡多可町の八千代北小学校跡地を兵庫県の大学連携サテライトキャンパスとして活用することを目指したプロジェクトである。小学校跡地が完全に開放される 2019 年に向けて、神戸大学、神戸親和女

子大学のゼミと連携し、農業と農家生活の体験、地元住民との文化交流を体験学習として実践している。5月は地元の小学生との田植え、6月は住民と協同した蜚祭りの運営と梅・玉葱の収穫、8月は住民と協同した夏祭りの運営と下草刈り、9月は稲の収穫と脱穀と民泊、10月は炭焼きと秋祭り参加、11月は鹿・猪・鶏捌きと餅つきと干し柿作り、12月は竹炭作りの竹取りを実施した。

大学連携のための打ち合わせは、平日昼休みに研究室間で Skype で繋いで行っている。当初は三宮でミーティングの機会を設けたが、特に本学からの参加者が極めて少なく、昼休みにビデオ会議をする形となった。

地元住民が兵庫県の補助金を獲得しており、学生の費用負担は軽減されている。しかし、三宮から片道一時間半ほどの場所で宿泊を伴う体験学習が基本となるため、本学学生が参加したのは6月と11月に5名ずつで、6月のみ2名が宿泊し、残りは日帰りでの参加となった。目的の明らかな産学連携型プロジェクトを経験している学生は、体験学習から始める地域貢献型プロジェクトは目的が分かりにくく、参加意欲が湧かないようだ。

来年度以降も本プロジェクトに兵庫県から補助金をいただけることになり、11月にはその受け皿としてNPO 法人大学連携・地域創生支援センターを設立した。大学連携で地域を活性化する取り組みは全国的にも珍しく、今後の展開が期待される。

②兵庫県丹波市山南町の久下地区活性化プロジェクト

神戸親和女子大学が3年前から取り組んでいる地域活性化プロジェクトに、筆者のゼミが加わった形である。兵庫県からの補助金を得ており、学生の費用負担は軽減されている。7月に地元の小学生との小豆の種植えイベントと地域資源の視察、8月に小豆畑の手入れと打ち合わせ、9月に音楽祭「久下フェスタ」の開催、10月にイベントの打ち合わせ、11月に小豆の収穫と仕分け、12月に「丹波地域大学連携フォーラム」での発表、小学校での餅つきと小豆を使った善哉作りを実施した。

多可町のプロジェクトよりも学生の希望を重視する傾向が強く、電車で現地近くまでアクセス可能で多可町よりも少しだけ町の規模が大きいため、学生は多可町よりも久下のプロジェクトを好む傾向にある。また、補助金の関係で年度初めと終わりにプレゼンテーションや資料提出の機会があり、学びの意味づけしやすい環境にある。

③三田市商工会と連携した三田市の農産品を用いたスイーツレシピコンテスト実施プロジェクト

神戸親和女子大学が1年前から取り組んでいる、商工会とのコラボレーションによるプロジェクトに筆者のゼミが加わった。5月に打ち合わせ、9月に一次審査、10月に二次審査、11月の三田農業まつりでグランプリ作品の販売を担当した。コンテスト告知のチラシに使用するロゴ作成、グランプリ作品の販売で使用するメニューや看板の作成を担当したが、学生が自由に考えられる余地が小さく、教育的価値を高めるためには工夫が必要と考えている。商工会とのコラボレーションなので、産学連携型に近い内容とすることも可能であろう。

2.3. プロジェクト学習の課題

今年度の実践を振り返り、女子大学人文系学部におけるプロジェクト学習の課題をまとめておきたい。

①連携先の確保

産学連携や地域貢献プロジェクトを進めるうえで、最初の課題が連携先の確保だ。特に女子大学は経営学や商学の学科が存在しないことが多く、社会との接点の少ない教員にはプロジェクト型学習は敷居が高く感じられる。しかし実際には、連携先の確保はそれほど難しい問題ではない。

今回参加した「Ai-SPEC」では、企業と学生チームの双方から応募を受け、両者のマッチングを行っているが、運営者に尋ねたところ、企業側の応募の方が多く、マッチングをお断りした企業があったとのことである。京阪神では「Ai-SPEC」以外にも、神戸新聞社主催の「M ラボ¹²⁾」や京都の大学であれば大学コンソーシアム京都の「学まちコラボ¹³⁾」があり、就職課やキャリアセンター、社会貢献室など地域連携部門でも多くの協力的な企業を紹介可能である。

②テキスト

問題基盤型学習のテキストは数多く出版されているものの、プロジェクト型学習のテキストはほとんど見当たらない。鈴木が「プロジェクト学習の基本と手法」を始め複数のテキストを出版しているが、初中等教育向けの内容が多い¹⁴⁾。大学において最も有用と考えられるのは、一般社団法人 Future Skills Project 研究会の1年次前期向けの産学連携プロジェクト型学習用テキスト PROJECT SUPPORT NOTEBOOK¹⁵⁾である。同テキストには学生用ノートと講師用指導ガイドがあり、講師用の PowerPoint ファイルまで提供されるという充実ぶりである。Future Skills Project として

プロジェクト型学習を実施するには別途費用負担が必要だが、Future Skills Project の名称を使用しないという条件では、授業で使用する場合に限ってテキストのみ購入可能である。1 年次前期に限定していること、書店で気軽に購入できないなどの問題があるものの、北陸学院大学の Mission Innovation Project¹⁶⁾等、同テキストを使用してプロジェクト型学習を実施している大学は少なくないと考えられる。

③思考や振り返りを支援するフレーム

チームによる学生主導の学習形態を取る場合、思考や振り返りを促すフレームがなければ、学生が何をしてもよいか分からず、学びが深まらない可能性が高い。筆者の実践の中では、思考のフレームとして「システム×デザイン思考」を用いたが、振り返りのフレームを使用した実践は実現できていない。企業の人材育成に用いられる 360 度フィードバック¹⁷⁾等が活用できる可能性があると考えているが、先に述べたテキストと共に充実が必要な分野である。

④費用負担

プロジェクト型学習は、現地調査や打ち合わせなど授業外の活動を多く必要とする。地域連携型で自治体の補助金を獲得している場合は学生の費用負担軽減が可能だが、産学連携の場合は学生個人の費用負担が増大する。学生はアルバイトの時間を削って交通費等を負担することになり、負担感が過度になると学習意欲が後退する可能性もある。筆者の取組においても、もう少し費用負担を軽減できれば活動が活性化すると感じる局面がいくつかあった。同志社大学のプロジェクト科目では、半期に 30 万円の授業運営費が支給されるが、学生の交通費は原則自己負担とのことである。大学からの継続的な費用補助には限界があり、現時点では地方公共団体の補助金を獲得する方法が確実と考えられる。

2.4. 人文系学部において課題解決プロジェクト型学習を活用するための方法

人文系学部の教員の研究分野は、産学連携や地域貢献の課題解決とは距離を置くタイプが多く、一旦研究とは切り離してプロジェクト型学習の運営を体験していただき、プロジェクト学習のアクティブラーニング要素の中で、それぞれの他の授業の中で応用できる内容を発見して実践していただくというアプローチを取ることが望ましいと考えている。具体的には、共通教育科目に Future Skills Project のような産学連携プロジェクト科目を置き、複数クラスの実践を教員間で共

有する中で、少しずつ自らの意思で他の授業への波及を目指していただく形を取りたい。

ま と め

本稿では、知識基盤型社会の到来に対応するために推進されているアクティブラーニングの中で、プロジェクト型学習が学生主導型を徹底する最も高度な分類に属することを示した。また、筆者の産学連携型・地域貢献型プロジェクト学習の実践内容と得られた知見を整理し、人文系学科で産学連携プロジェクト学習に取り組むことで、学生と大学と企業等の三者にメリットをもたらす可能性が高く、地域連携型の場合は目的を明確にするために発表の場を用意することが重要であることを指摘した。さらに、プロジェクト型学習の課題として、連携先の確保、テキスト、思考や振り返りを支援するフレーム、費用負担を挙げ、特に教育的価値を高めるために必要なテキストやフレームの充実が求められていることに言及した。最後に、人文系学部において課題解決プロジェクト型学習を活用するための方法として、共通教育科目に産学連携プロジェクト科目を置き、複数クラスの実践を教員間で共有する中で、少しずつ自らの意思で他の授業への波及を目指していただく形式を提案した。

来年度の予算が認められれば、筆者がまず共通教育科目で産学連携プロジェクト型学習による授業を開始する予定であり、来年度はその詳細な報告をしたいと考えている。

参 考 文 献

- 1) 経済産業省, 2006, 『社会人基礎力に関する研究会「中間取りまとめ」(本文)』, 経済産業省, (2016-12-20 アクセス, <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/chukanhon.pdf>).
- 2) 中央教育審議会, 2008, 『学士課程教育の構築に向けて』, 文部科学省, (2016-12-20 アクセス, http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf).
- 3) 近畿経済産業局, 2016, 『実践型課題解決プロジェクト「Ai-SPEC」(近畿経済産業局)』, 近畿経済産業局, (2016-11-28 アクセス, <http://www.kansai.meti.go.jp/2sangyokikaku/koyou/jinzaikakuho/ai-spec.html>).
- 4) 日本高等教育開発協会・ベネッセ教育総合研究所, 2013, 『大学生の主体的な学習を促すカリキュラムに関する調査報告書 アンケート調査編』, (2016-12-20 アクセス, http://berd.benesse.jp/up_images/research/daigaku_syutai-enq1.pdf).
- 5) 中央教育審議会, 2005, 『我が国の高等教育の将来像

- (答申)』, 文部科学省, (2016-12-20 アクセス, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm).
- 6) 中央教育審議会, 2012, 『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)』, 文部科学省, (2016-12-20 アクセス, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm).
- 7) 成田秀夫, 2016, 『アクティブラーニングをどう始めるか』, 東信堂.
- 8) 溝上慎一, 2015, 『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』, 東信堂.
- 9) 溝上慎一・成田秀夫編, 2016, 『アクティブラーニングとしての PBL と探求的な学習』, 東信堂.
- 10) 安永悟, 2006, 『実践・LTD 話し合い学習法』, ナカニシヤ出版.
- 11) 前野隆司他, 2014, 『システム×デザイン思考で世界を変える 慶應 SDM「イノベーションのつくり方」』, 日経 BP 社.
- 12) 神戸新聞社, 『M ラボー地域企業と大学生のマッチングラボラトリー』, 神戸新聞社, (2016-12-20 アクセス, <http://m-kobe.com/>).
- 13) 公益財団法人大学コンソーシアム京都, 『学まちコラボ(大学地域連携創造・支援)事業』, 公益財団法人大学コンソーシアム京都, (2016-12-20 アクセス, <http://www.consortium.or.jp/project/chiiki/gakumachi>).
- 14) 鈴木敏恵, 2015, 『プロジェクト学習の基本と手法ー課題解決力と論理的思考力が身につく』, 教育出版.
- 15) 一般社団法人 Future Skills Project 研究会, 『課題解決型学習(PBL)の授業に, PROJECT SUPPORT NOTEBOOK を』, 一般社団法人 Future Skills Project 研究会(FSP 研究会), (2016-12-20 アクセス, <http://www.benesse.co.jp/univ/fsp/service/psn.html>).
- 16) 俵希實, 『大学における学生の「主体性」育成は可能か: Mission Innovation Project を事例として』, 私学経営, Vol.475, pp.26-33, 2014.
- 17) 相原孝夫・南雲道朋, 2009, 『360度フィードバックチームを活性化し人材を育てる』, 日本経済新聞出版社.